

書 評

見直し、その手法や認識に課題がないかを洗い出し、必要に応じて別の調査で補足するという、安易に新たな調査を企画するよりはむしろ骨のおれる丹念な実証研究を積み重ねている点、である。

以前ある雑誌で、大学において就職課が頑張るほど教育が空洞化すると指摘したことがあったが、本書を読んでいてそのことを思い出した。なお、学校経由の就職からの脱却と職業的レリバンスの回復が必要という著者の政策提言に対して

は、理念レベルの望ましき、実際レベルの可能性という点で、異論のある読者も少なくないかもしれない。ただし、そのことによって本書の意義が損なわれるものではない。なぜならば、「学校経由の就職」と「教育の職業的レリバンス」の行方は、これまで以上に学校から職業への移行を考える際に避けて通れないキーワードだからである。

◆A 5判 224頁 本体3,800円
東京大学出版会 2005年4月刊

■ 書 評 ■

木村保茂、永田萬享 [著]

『転換期の人材育成システム』

法政大学 上西 充子

本書は1990年代後半から2000年代にかけて行われた、人材育成システムに関する実証的研究の成果をとりまとめたものである。著者の主な関心はOff・JTにあり、企業におけるOff・JT、企業内職業能力開発短期大学校におけるOff・JT、そして公共職業能力開発施設であるポリテクカレッジおよびポリテクセンターにおけるOff・JTが取り上げられている。

本書は序章「本書の課題と構成」、第1章「変容する人材育成システム—変わる企業内教育—」、第2章「企業内職業能力開発短期大学校とテクニシャン養成」、第3章「今日の公共職業訓練と企業の活用」、第4章「人材育成システムの再構築へ向けて—公共職業訓練の役割と可能性—」という章立てで構成されて

おり、序章・第1章・第4章を木村保茂が、第2章・第3章を永田萬享が執筆している。

序章と第1章では、「転換期の人材育成システム」という本書のタイトルが示すように、人材育成システムの「変容」をとらえる枠組みが提示されている。その変容とはOJTの比重の低下とOff・JTの地位の高まり、企業外部の教育諸機関の活用であり、それは「一括採用した学卒労働力を企業内で長期間かけて養成するシステムから、学校の職業教育や公共職業訓練を含む多様な教育諸機関で育成するシステムへの転換である」ととらえられている。そして「企業外部の教育訓練の活用は、自己完結的な世界と企業内部だけで通用する技能形成システムのあり方に変容を迫らざるを得ない」と

展望されているのである。

しかし、第1章から第4章にかけての実証的な研究は、その枠組みを必ずしも裏付けるものとはなっていない。むしろ評者には、実証研究が明らかにした実態は「労働者の企業からの自立と横断的労働市場の形成」への著者の期待に反するものであると思われた。

第1章では自動車産業と鉄鋼業における事例が取り上げられている。これを見ると、確かにOJTは万能ではなく、Off・JTは重要であるようだ。しかし、Off・JTの「比重が高まっている」かどうかは必ずしも明らかに示されていない。事例で紹介されている多くの企業では、Off・JTの期間はむしろ短縮されてきている。また、公的技能資格の取得などの例も紹介されているとはいえ、Off・JTの中でも企業外ではなく企業内のOff・JTが重要であることが企業によって指摘されている。たとえば、日常的に職場で行われる「勉強会」や「メーカーの説明会」などの「インフォーマルな教育」が「フォーマルな教育」よりもOJTとの接合性が高く、「問題解決能力や創造性の形成に富んでいる」という鉄鋼業C社の指摘、「応用力は会社の教育でないと身につかない。…社内のOJTやOff・JTでやっていかなければ駄目です」という電気産業I社の指摘などである。

第2章では自動車産業および電機産業を対象として、企業内職業能力開発短期大学校におけるテクニシャン養成が紹介されている。IT化・ME化の進展によって「機械、電気・電子、情報」の「三

位一体」化した教育が新たに必要となったという説明はわかりやすい。「技術と技能を併せ持つ、実践に優れた技術者」を座学と実習の組み合わせによって養成していくという短期大学校の狙いも理解できる。しかし、ここでもOff・JTを担うのは企業が設立した教育訓練機関である。実際の生産ラインに近いものを教材としてつくって分解し最適調整をしていく、工場の現場で直面している課題をテーマとした応用研究を行うなど、「公共的な訓練施設ではみられない生産現場との深い結びつき」がそこにはあり、「工場の現場との強い連続性をもって、テクニシャン養成が行われている」のである。

第3章と第4章ではポリテクセンターで展開している在職者向けの「能開セミナー」と、ポリテクカレッジが展開している高卒者向けの2年制の専門課程が主に紹介されている。ポリテクセンターとポリテクカレッジは共に独立行政法人雇用・能力意開発機構が運営している公共職業能力開発施設である。ここではポリテクカレッジが「概念ではなく実物で考えることができる」人材を養成していると評価されていること、中小企業の製造業に定着率の高い人材を供給していることが示されている。しかし「能開セミナー」については、事業主団体や個別企業のニーズに応じたオーダーメイド型のセミナーを基本としていて個人としての受講を積極的に受け入れている場合が少ないこと、技能資格教育や基礎的な教育に対する地域のニーズがありながら「地方公共団体や民間教育訓練機関との適切な

書 評

役割分担を図る」という観点から高度な内容のセミナーに限定して実施が求められていること、しかし高度な内容のセミナーを行うには指導員のレベルアップや受け持ち時間などの点で困難が大きいことが述べられている。

企業内職業能力開発短期大学校やポリテクカレッジ、ポリテクセンターなど、広義の公共職業訓練の現状を知ることができる文献は限られている。その意味で、

■ 書 評 ■

永田佳之 [著]

『オルタナティブ教育——国際比較に見る21世紀の学校づくり——』

それぞれのカリキュラムや内容、企業のニーズとの対応関係、受講生の受講後の職場での働き方などを詳細に紹介した本書の意義は大きい。しかし、もともと別々に発表された論文をひとつの枠組みにまとめる段階で、無理が生じているように評者には思われた。

◆四六判 235頁 本体2,400円

学文社 2005年2月刊

龍谷大学 小島 勝

本書の帯には、「一割の妙 マイノリティの声が反映される社会空間の創設を。ボリビア、タイ、オーストラリア、オランダ、オレゴン州、デンマークに見るスキマとアソビの教育世界」と書かれているが、ここに本書のエッセンスが表現されている。

シュタイナー学校やサマーヒル・スクール、チャータースクールやフリースクールなどのオルタナティブ・スクールの存在価値について、「社会の知恵として、一割ほどのスキマを常に確保できるようにしておくことが殊のほか大切である、と私は考える。スキマからそよ風を通し、部屋全体をリフレッシュする」と「はじめに」にあるように、全学校数の3割でもなく5割でもない、「1割」のオルタナティブ・スクールの存在こそ、当該社会の教育体系にとって重要であるという

のが著者の見解である。これは、デンマークのオルタナティブ・スクールの支援協会事務局スタッフであるオーレ・ミケルセン (Ole Mikkelsen) 氏の考えにもとづいているようであるが、著者は、オルタナティブ教育の最も望ましい形態をデンマークに見てもいる。

「あとがき」において「公教育というメインストリームの先行研究は山積されてきた一方で、オルタナティブ教育の研究、ましてや実践や理論の紹介ではなく、その実際、すなわち法律や行財政との関わりをも射程に置いた研究は皆無に等しい。したがって、ここ10年ほど取り組んできた研究は、トンネルを掘り続けるような作業であったような気がする」と著者自身が述懐しているように、本書は、オルタナティブ教育に関する行政学的・社会学的な国際比較研究の最初の総合的